

業績概要および 中期経営計画の進捗

2013年5月15日

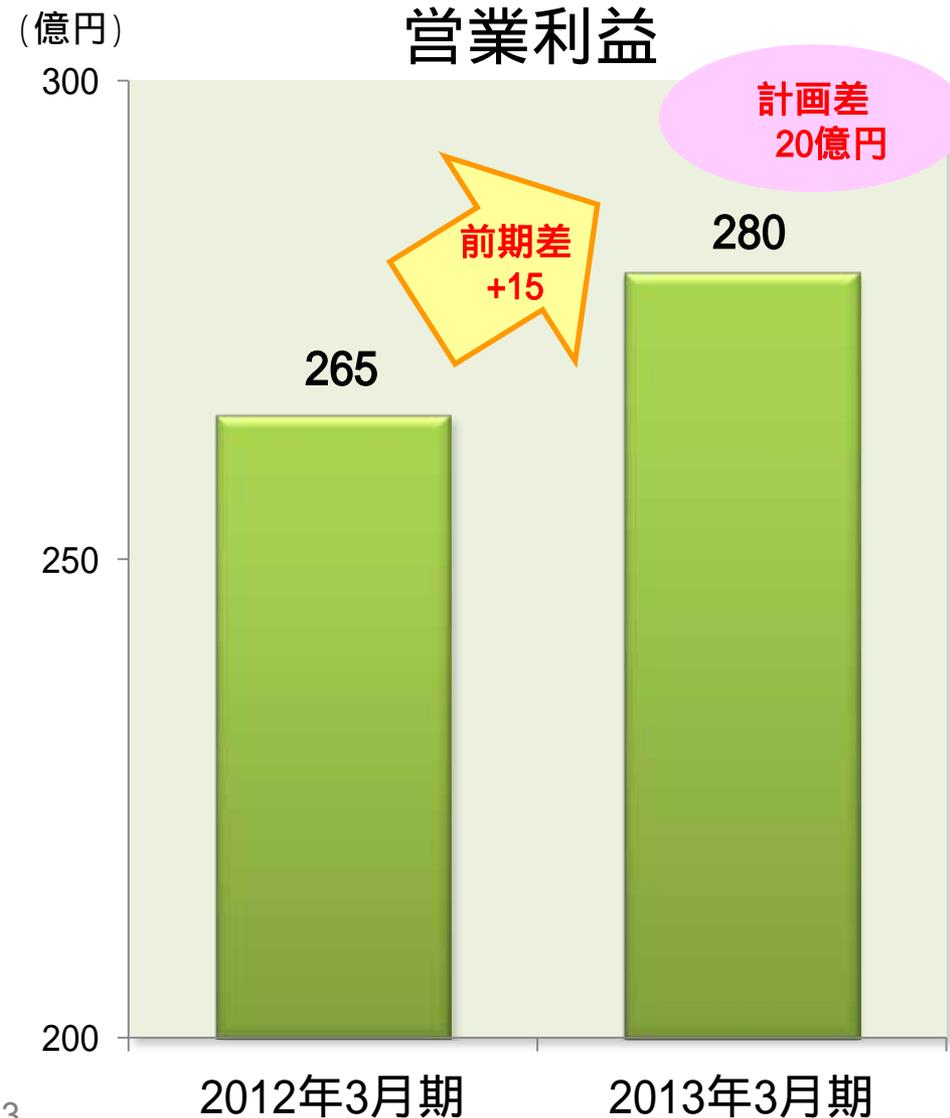
日本ハム株式会社
代表取締役社長
竹添 昇



- 1) 2013年3月期決算概要
- 2) 2014年3月期と中期経営計画の見通し
- 3) 2013年3月期の振り返り
- 4) 成長・効率化戦略への積極的な投資
- 5) 今後の経営課題
- 6) 重要ファクターについて

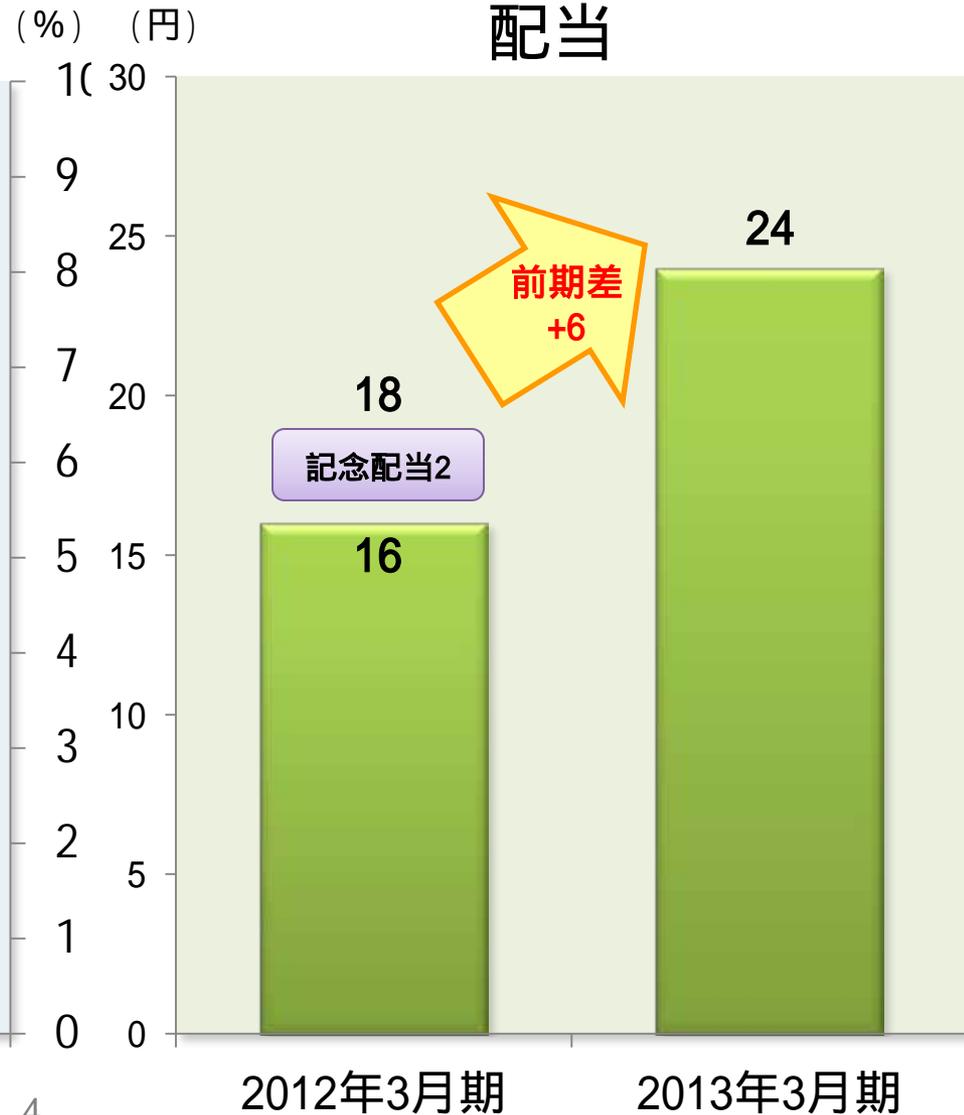
1、2013年3月期決算概要

計画未達成だが、前期差では増収・増益確保



1、2013年3月期決算概要

当期純利益、ROEは改善。配当性向30%で増配



1、2013年3月期決算概要

営業利益の計画と乖離要因

計画は、第3四半期時点で見直した通期計画

事業本部	計画	実績	計画差	乖離要因
加工事業	104	96	8	加工食品業務用商品の数量減
食肉事業	162	155	7	ファーム事業の収益悪化 米国養豚事業の収益悪化
関連企業	20	15	5	水産事業の採算悪化
消去調整他	14	14	0	
合計	300	280	20	

(単位:億円)

2、2014年3月期と中期経営計画の見通し

2014年3月期 通期営業利益

(見込み) 340億円 (計画差 20億円)

	2013.03		2014.03
当初計画	300億円	(+60)	360億円
新計画	280億円	(+60)	340億円

増益幅 (+ 60 億円) は変更なし

2、2014年3月期と中期経営計画の見通し

ポジティブ要因

- ・ハム・ソーセージ、デリ商品の売上増
- ・国内豚肉相場回復と食肉トータルの売上増
- ・乳製品の売上増、水産事業の採算改善
- ・豪州及び米国養豚事業の回復

ネガティブ要因

- ・主原料、副資材・燃料価格高騰
- ・国内鶏肉相場の不透明感

3、2013年3月期の振り返り

事業基盤の強化と海外事業の積極展開

- 売上数量拡大によるシェアアップ

ハム・ソーセージ0.5ポイント、食肉1ポイントアップ

21.5%

22.0%

- 新カテゴリーの創出



「もう切ってますよ」シリーズ等、付加価値商品

- 豪州の事業改革とアジアへのアプローチ強化

ミャンマー、フィリピン、ベトナム、台湾... 等

3、2013年3月期の振り返り

人材の獲得と育成

- ・ 経営幹部の育成
- ・ 技術者の養成
マスター、マイスター、品質保証専門家認定
- ・ グローバル人材の獲得と育成
- ・ 女性幹部の育成

3、2013年3月期の振り返り

研究開発・品質保証体制の強化

- 検査体制と分析技術の進化

社内外からの検査要望に対応

TAP (Tsukuba Analytical Plaza) 新設



- 新規事業開発

(機能性素材, 分析技術事業化へ)

3、2013年3月期の振り返り

グループブランドマネジメントの推進

- ・ブランド価値向上

- コーポレート戦略タスクフォースを設置

- (機能) ブランドマネジメント、コーポレートマーケティング、
コーポレートコミュニケーション、ポートフォリオマネジメント

- ・ホームページの改善と進化
- ・コーポレート・コミュニケーション活動強化
- ・食育活動の展開

3、2013年3月期の振り返り

資本効率の向上と資金効率の最適化

- ・ ROE 経営の明確化
- ・ 自己株式取得と株主還元

150億円の自己株式取得

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| 2) 取得した株式の総数 | 12,779,000株 |
| 3) 取得期間 | 平成24年11月1日～平成25年1月28日 |
| 4) 取得方法 | 信託方式による市場買付 |

今後も自己株式取得を実施
戦略的にROEを向上

(2013年3月期実績 ROE:5.6%)

3、2013年3月期の振り返り

キャッシュ・フロー実績と中期経営計画

2013年3月期 実績

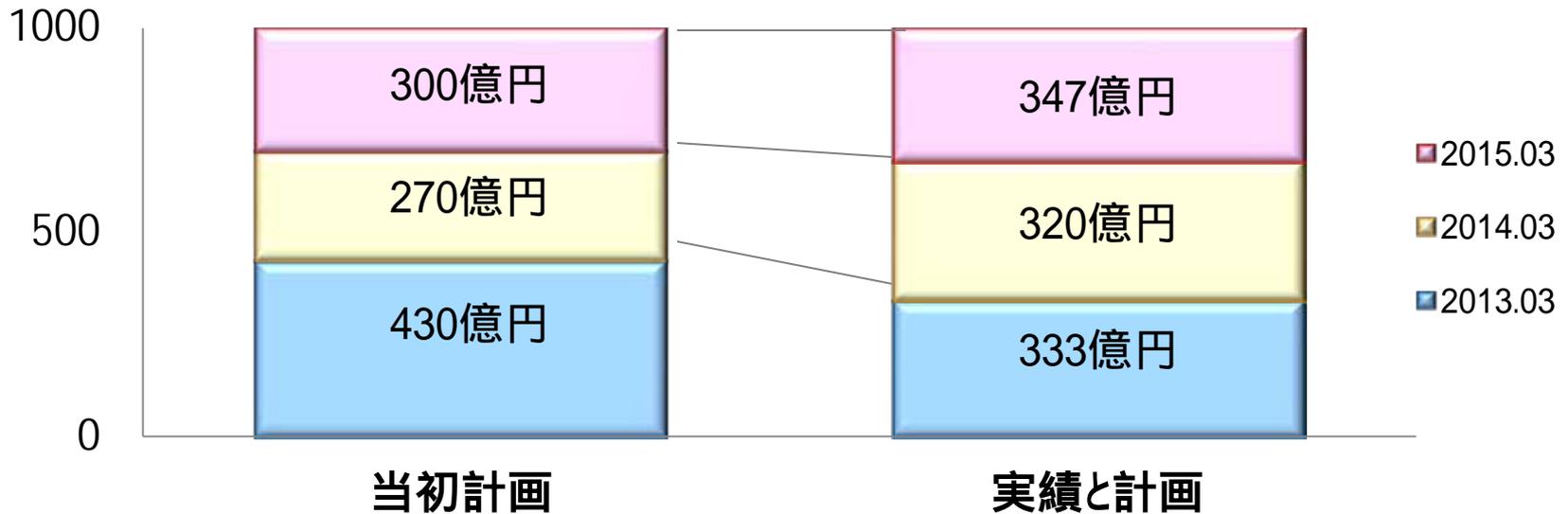
当期純利益	167
減価償却費	198
その他	9
営業キャッシュ・フロー 計	374
固定資産の取得	299
その他	249
投資キャッシュ・フロー 計	548
現金配当	39
自己株式の取得	160
有利子負債の増加等	89
財務キャッシュ・フロー 計	110
フリー・キャッシュフロー	174

新中期経営計画パート 計画 (2013～2015年合計)

当期純利益	510
減価償却費	708
その他	122
営業キャッシュ・フロー 計	1,340
固定資産の取得	920
その他	210
投資キャッシュ・フロー 計	1,130
現金配当	128
自己株式の取得	
有利子負債の減少	221
財務キャッシュ・フロー 計	349
フリー・キャッシュフロー	210

4、成長・効率化戦略への積極的な投資

生産効率向上と調達力強化



2014年3月期計画

- 加工事業... 生産効率向上(ハム・ソーセージ工場増強)
- 食肉事業... ファーム事業の増強(鶏肉事業増羽)
- 関連企業... 生産効率向上(チーズライン増強)

4、成長・効率化戦略への積極的な投資

国内

海外

拠点数

投資額(億円)

投資額(億円)

拠点数

406

190

農場

15

83

66

490

工場

50

20

369

250

営業

5

27

1,000億円

5、今後の経営課題

加工

- ・ 原燃料高騰の吸収による収益確保
- ・ ビジネスモデルの変革
- ・ 新たなカテゴリー創造とNo.1ブランド商品の育成

食肉

- ・ 相場に左右されないビジネスモデルの構築
- ・ ブランド食肉のラインナップによる優位性の確立

関連

- ・ 新たな成長ドライバーの創出
- ・ グループシナジーによる売上・収益拡大

本社

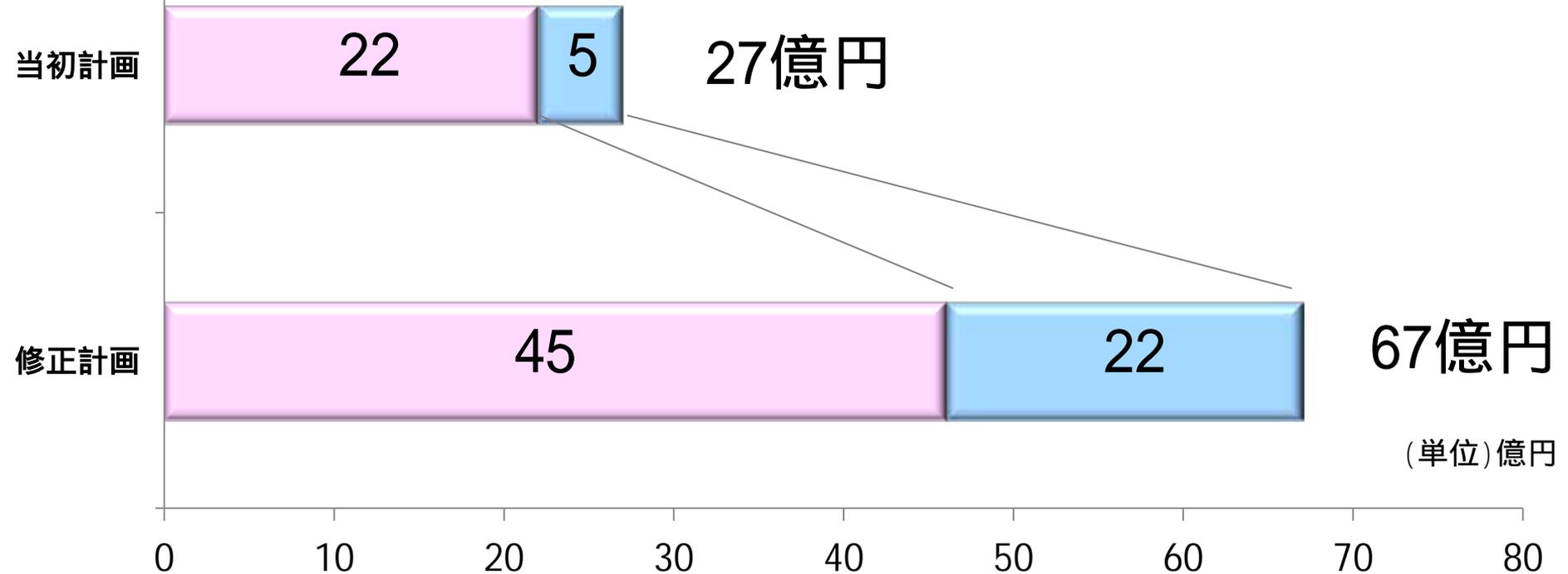
- ・ 改革のさらなる推進
- ・ 経営の見える化
- ・ コーポレートブランディングの深化

6、重要ファクターについて

原料価格高騰の影響と価格改定
米国産牛肉輸入規制緩和の影響
豪州、米国養豚事業の状況
ASEANの取組状況
財務、資本戦略

原料価格高騰の影響と価格改定

当初計画との影響額差異



・高騰額の増加は推定40億円

コストダウン、価格改定でカバー

原料価格高騰の影響と価格改定

価格改定内容について

- (内容) 5 ~ 11%、平均約8%の規格変更を実施
(ハム・ソーセージ: 5 ~ 10%、加工食品: 5 ~ 11%)
- (時期) 2013年7月1日より
- (対象) 加工事業のコンシューマ主力商品及び、
一部業務用商品

ハム・ソーセージ
89品

加工食品
62品

- (効果) 2014年3月期は27億円(年間36億円を見込む)

米国産牛肉輸入規制緩和の影響

- ・2013年2月より緩和
- ・一部の部位(バラ、タン等)は増えるがその他部位の国内での販売増による効果は限定的

【要因】

米国内の牛飼養頭数減少による相場高
米国から中国、韓国等への輸出増と、
為替変動による輸入価格の高止まり
豪州産牛肉の日本でのポジショニングが向上

豪州、米国養豚事業の状況

豪州事業

- ・上期中は牛生体価格が安値安定
- ・ファームの生産性改善、処理工場の稼働率向上
- ・ASEAN・日本をはじめ、豪州牛肉の販売を拡大
- ・2014年3月期の営業利益黒字化を目指す
(当初計画より2年前倒し)

米国養豚事業

- ・米国内内需の安定、豚肉輸出の改善により相場は回復傾向
- ・穀物飼料価格は安定。生産性改善も図り収益は改善傾向

ASEANへの取組状況

新規投資 (ミャンマー、フィリピン、台湾、ベトナム)

ミャンマー

現地企業、日本国内パートナーとの3社合弁で
養鶏事業を開始2015年度の農場稼働に向けて準備中

フィリピン

マニラに拠点を開設、豪州牛肉の拡販拠点として国内展開

台湾

現地企業と合弁でエキス事業を立ち上げ

ベトナム

新たに直販営業所を新設(ハノイ)。拡販体制の整備

財務、資本戦略

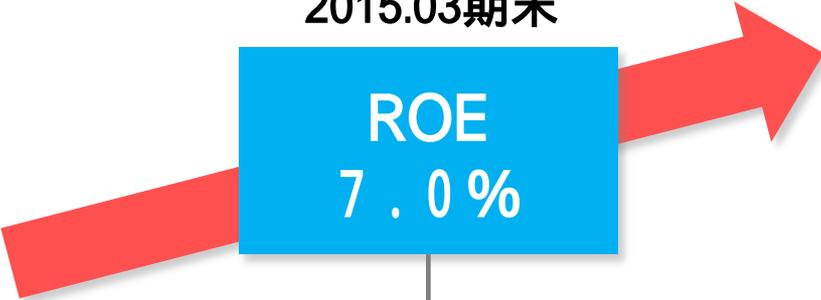
ROE 7%に向けて

新中計経営計画パート
最終年度
2015.03期末

目指す姿
ROE
8.0%以上

2013.03期末
ROE
5.6%

ROE
7.0%



利益の拡大
利益率向上

営業利益率向上
事業領域拡大(海外など)
法人税の低減

資産効率

債権、棚卸資産等の
回転率向上

株主資本の
マネジメント

機動的な自己株取得を
補完的に実施

当期純利益 / 売上高 **2.0%**

×

売上高 / 総資産 **1.8回**

×

総資産 / 株主資本 **1.95倍**

お問合せ先
〒141-6014 東京都品川区大崎2 - 1 - 1
ThinkPark Tower 14階
日本ハム株式会社 広報IR部
電話：03-4555-8024
FAX：03-4555-8189

見通しに関する注意事項

本資料は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した数値であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。

また実際の業績等も本資料における見通し、計画等とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。

なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、日本ハムグループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。